

石川博友著

多国籍企業



世界の経済・政治・
外交を支配する“見
えざる帝国”の実態

多国籍企業

「週刊ダイヤモンド」主幹
石川博友著

中公新書 440

¥360

中公新書

440



中公新書 440

石川博友著
多国籍企業
地球をわが手に
中央公論社刊

石川博友 (いしかわ・ひろとも)

1924年(大正13年)東京に生れる。1949年
東京大学法学部政治学科卒業、ダイヤモンド
入社。『近代経営』編集長、『プレジデ
ント』編集次長、外国部長、『週刊ダイヤ
モンド』編集長を経て、現在、同誌主幹。

著書『巨大システム産業』(中公新書)

『コングロマリット経営』(共著)

『世界企業時代』(共著)

『世界の企業』(編著)

訳書『GMとともに』(共訳)

『金の世界』(共訳)

『モルガン』(共訳)

『富豪と大富豪』(共訳)

『地球企業の脅威』(共訳)

多国籍企業

中公新書 440

© 1976年

検印廃止

昭和51年 8月25日初版

昭和55年 1月30日6版

著 者 石川 博 友

発行者 高 梨 茂

本文印刷 三晃印刷

表紙印刷 トープロ

製 本 小泉製本

発行所 中央公論社

東京都中央区京橋 2-8-7

振替東京 2-34 電話(561)5921代

価360円

まえがき

多国籍企業は、一九六〇年代に急速に成長し、“二〇世紀の怪物”とか、“見えざる帝国”とか、“第三の経済大国”とか、ショッキングな言葉で紹介されるに至ったが、その定義も学者によってさまざまであり、実態は雲をつかむように漠然としたものであった。しかし、今年二月、アメリカ上院多国籍企業小委員会の証言によって、ロッキード贈賄事件が白日の下にさらされ、日本を含めて世界を震撼させる大事件となると、この多国籍企業の本質とビヘイビアは、あらためて大きな関心をもって問われることになった。これまで、多国籍企業は、主として世界的規模の企業戦略や経営管理の問題として研究されてきたが、一国の政治の根幹をも揺さぶりつつあるロッキード事件は、とくに国際関係論や政治経済学の視点から多国籍企業を分析することの重要性を教えてくれたといえよう。

こうした視点に立って、本書では、現代の国際政治・経済に衝撃的影響を及ぼしたニクソン・ショック（一九七一年のニクソン訪中訪ソ発表）、ドル・ショック（一九七一年の金・ドル交換停止）、石油危機（一九七三年）、第三世界の挑戦（一九七四年の国連資源総会）等々の国際的大事件に焦点を

あてて、主としてアメリカの多国籍企業を例に、その実態を解明しようとするものである。これらの事件は、多国籍企業の解明なくしては、現代の国際問題は真に理解できないことを物語っている。

アメリカの多国籍企業グループは、一九六〇年代末に登場したニクソン共和党政権時代に、いよいよ政治権力との密着度を強め、国内政策ばかりでなく、対外政策においても、大きな影響力を行使し、事実上、国際政治・軍事・外交・経済の「見えざる支配者」になった。だが、いまアメリカの権力構造には重大な変化が生じている。それはひとりでいえば、アメリカの体制内の内部告発であるといえよう。ウォーターゲート事件に端を発したエスタブリッシュメント内部の告発は、その後もいよいよエスカレーションの方向をたどり、この流れはCIA調査、ロッキードその他多国籍企業の贈賄事件、現職大統領フォードの予備選挙の苦戦、この六月の上院司法委員会メジャー分割法案可決へと発展してきた。

そして、この過程で、多国籍企業と政治権力との関係について、興味ある実態や問題点も明らかになりつつあるが、この面での資料は未だ少ない。しかし、これは今後いよいよ重要性をもつものと考え、あえて推論を試みた。このほか、あまりにも多岐にわたる学際的問題を取り上げたため、思わぬ誤断や誤認のあることをおそれる。読者諸賢のご叱正をいただければ幸甚である。なお、六年前に同じく中公新書として出版された拙著『巨大システム産業—アメリカの産軍複合体

企業』は、主としてアメリカのビッグビジネスの国内活動を描いたものであり、本書はその続篇という性格をもっている。併せてお読みいただければ、多国籍企業の全貌を知る上で参考になるう。

本書の一部は、『中央公論』『朝日ジャーナル』『現代の眼』『週刊ダイヤモンド』に掲載された論文を基礎にして執筆したもののだが、いずれも新しい情勢を織り込み、大幅に加筆修正した。

本書の執筆にあたっては、「多国籍企業研究会」や『週刊ダイヤモンド』編集部など数多くの方々からご教示をいただいた。これらの方々に対し心からお礼申し上げる。なお、本書は、二十余年にわたり、資料整理の煩をいとわず、つねによき協力者であった妻光子に対して捧げたい。

一九七六年七月

石川博友

目次

まえがき

I 多国籍企業の見えざる支配

ロッキードとガルフの贈賄事件 2

トップの座を追われた二人の会長 ガルフ会長の爆弾証言 ロッキード事件の背景 産軍企業の雄 多国籍企業への変身 外交を左右する国際贈賄

多国籍企業の正体 18

多国籍企業とは 地球全体から利益をあげる 国家に匹敵するマネー・パワー 産軍企業の多国籍化 武器輸出の落とし穴

II 政治権力との密着関係

ニクソン政権との密着度 35

多国籍企業と国家 ニクソン政権の二面性 ニクソン政権の人脈

欲 通商協定破棄を超えて

中国市場の魅力 158

高まった対中国貿易熱 オイル・ロードの出現 中国大陸棚をめぐる、石油開発競争、

Ⅶ 多国籍企業と第三世界

ベトナム後の多国籍企業 国際的ソーシング戦略 投資のメッカ台湾 エレクトロニクスから食品加工まで 南北問題の陰の主役

参考文献ガイド 186

I T T 事件が示唆したもの 45

I T T の「黒い霧」事件 アジエンデ政権成立阻止事件 買取で築いた一大企業集団 われわれはカムバックするだろう

フォード政権との関係 59

ニクソンはなぜ辞任したか フォード・ロッキーマン政権の性格 メジャー主導権の後退

石油危機とメジャー

メジャーの地盤沈下 69

産油国の発言権強化 メジャーの深刻な業績悪化

「石油危機」前夜 74

七二―七三年冬の米エネルギー危機 メジャーの危機意識 ニクソン政権の最重要政策に エネルギー教書の真のねらい メジャーの遠大な計画 つくられたエネルギー危機

「石油危機」の実態 90

アラブの石油戦略 メジャーの大いなる誤算 期待されたエネルギー公社構想 崩壊したエネルギー自立 メジャー分割の脅威 メジャーの戦略転換

Ⅳ 通貨・財務戦略

国際通貨危機の元凶

104

マンハッタンの小鬼たち シンガーとCPCの実例
ドル売り 関税委員会が公認 今世紀最大の

精巧な通貨・財務システム

112

精巧な通貨ヘッジ フォード社の通貨予測システム 巧妙な財務戦
略 謎に包まれた資金操作 不正献金事件が明かした黒い手口

世界変動相場制の演出者

127

IMF体制を揺さぶる存在 多国籍企業の望んだフロート ランプ
イエ合意にも抵抗

Ⅴ 脱冷戦政策の推進力

ニクソン訪中訪ソ以前

133

冷戦の無益さを最初に主張 ソ連の救世主フォード IBMも対ソ
接近 レッドよりレッドを

ソ連市場に殺到

147

一番乗りしたチェース銀行 史上最大の契約 シベリア開発にも意

欲 通商協定破棄を超えて

中国市場の魅力 158

高まった対中国貿易熱 オイル・ロードの出現 中国大陸棚をめぐる『石油開発戦争』

Ⅶ 多国籍企業と第三世界

ベトナム後の多国籍企業 国際的ソーシング戦略 投資のメッカ台湾 エレクトロニクスから食品加工まで 南北問題の陰の主役

参考文献ガイド 186

多国籍企業

I 多国籍企業の見えざる支配

ロッキードとガルフの贈賄事件

トップの座を追われた二人の会長

一九七六年初め、アメリカの東部と西部の巨大多国籍企業の会長が不正献金と贈賄事件の責任を問われて、相次いで会長の座を追放された。一人は、ベンシルベニア州ピッツバーグに本拠を構えるメロン財閥の石油の名門、ガルフ・オイル社のB・R・ドーシー会長。もう一人はいうまでもなく、カリフォルニア州バーバンクに本社をもつ航空機の名門、ロッキード社のD・J・ホートン会長である。

ガルフ・オイル社の緊急取締役会は、一月十二日の午後四時から十一時、次いで十三日の午前九時から翌日の十四日深夜の午前一時十五分まで、実に縦々三日間にわたって開かれ、ガルフ本社三一階の重役室は緊迫感に包まれた。不正献金の責任を追及されたドーシー会長は、会長を辞

任するが副会長として留まることを要求、最後まで抵抗したが、メロン家を代表する五名の取締役は終始、ドーシー会長ほか三名の副社長の辞任を強硬に主張し、結局ドーシー会長と三名の副社長は詰め腹を切らされた。

それから一カ月後、二月十三日に、ロッキード本社ビルの一室で開かれた特別重役会において、ホートン会長とその腹心のコーチャン副会長は、世界を揺さぶった大贈賄事件の責任をとって辞任の決意を表明、正式退陣が決定した。ホートン会長は一九六七年に会長に就任し、上院多国籍企業小委員会の証言で一躍有名になったコーチャンを社長に起用、ともにロッキードを実質的に牛耳り、いくたびか経営危機に直面したが、そのたびに会長室の壁にかかっている「私は最善を尽くす。最後の最後まで」というリンカーンの言葉どおり、頑張り抜いた。だが、今回の国際的な贈賄事件は乗りきることができなかった。在社三七年、六四歳のホートン会長は、会長室に敷きつめられた金色のじゅうたんを踏みながら去っていった。

東部と西部の巨大多国籍企業の有能な会長二人が、「最後の最後まで」抵抗しても、その会長の座を守りきれなかった一九七六年の黒い贈賄・不正献金事件とは、いったいどんな重大な意味をもつ事件なのか。結論的にいえば、それは多国籍企業とか、あるいは最近では地球企業とも呼ばれる怪物企業の、最も暗黒な部分に触れた事件であるといえる。しかしそれはもちろん、暗黒な深部そのものではなく、文字どおり氷山の一角を露呈したにすぎない。

では、多国籍企業の正体の一端は、贈賄・不正献金事件のどこに示されたのか。ガルフ社とロッキード社を俎上に乗せて解明しよう。

ガルフ会長 の爆弾証言

ガルフ・オイルといえば、アメリカ第五位の石油会社であり、七大メジャーの一つである。“石油危機”以降、石油値上げで業績を向上、一九七五年の売上高は一四二億ドル、『フォーチュン』のアメリカ五〇〇大会社順位表では、第八位である。

純益は七億ドルで、純益ランクもアメリカ第八位の巨大会社である。創立は一九〇七年、メロン財閥の中核会社で、中東をはじめ、アンゴラなど世界各地に生産、流通、精製の拠点を擁し、また石油化学、肥料、プラスチックからウラン鉱の採掘、原子力発電プラントにまで手を伸ばす、典型的な多国籍企業である。

一九七五年五月には、同社のJ・E・リー社長は、すぐれた深海探鉱・開発技術をひっさげて北京を訪れ、中国沿岸の膨大な原油埋蔵量に食指を動かしたが、他方、韓国政府から同国西海岸三一度線上に二つの鉱区を与えられ、同年九月から試掘を計画していた。しかしこの有望な鉱区は韓国と中国の海岸から等距離にあり、領海権をめぐって係争に巻き込まれる区域であった。アメリカ政府は、七五年十二月のフォード大統領訪中を前にして、何度もガルフのドーシー会長に試掘中止を要請したが、ドーシー会長はなかなか妥協しなかった。結局、ドーシー会長は試掘中止に追い込まれたが、そのきっかけとなったのは、同年五月十八日、上院多国籍企業小委員会に

おけるドーシー会長の爆弾証言であった。

すでに同年三月、SEC（証券取引委員会）は、ガルフが一九六〇年から一九七三年にかけて、一〇三〇万ドルをアメリカと海外の政治家に献金した疑いがあるとして、ガルフを告訴していた。このうち五四〇万ドルはアメリカで支出され、その大半は違法な政治献金であったと主張した。残りの四九〇万ドルは海外で支出されたとみられていた。

ドーシー会長は、五月初めのSEC秘密公聴会では、外国政府への献金を認めたが、それを受け取った国名と政治家名の公表は拒否した。そして、その名前を明るみに出せば、ガルフの膨大な海外資産が危険にさらされると述べた。しかし、政府機関、議会の厳しい糾明に直面して、上院多国籍企業小委員会の証言で、ついに口を割り、政治献金の受領国ばかりでなく、政府高官名まで明らかにしたのである。ドーシー会長は、この爆弾証言で、「韓国の朴大統領の与党である民主共和党へ合計四〇〇万ドルを献金し、ボリビアの故バリエンツス大統領へ一一万ドルのヘリコプターを贈り、その政党へ三五万ドルを献金、イタリアその他の国にも政治献金を行っていた」と公表した。

ドーシー会長の証言によると、一九六六年の第一回の一〇〇万ドルは、民主共和党内の高い地位の幹部の要求に応じたものであり、「その要請を拒否すれば、どんなことが起こるかは想像の余地を残さないほど明白であった」（『ウォール・ストリート・ジャーナル』一九七五年五月十九日）。同党は一九七一年の朴大統領再選

の選挙のために、七〇年に再び資金を調達した。このときには前回より強い圧力が加えられたという。この場合には、民主共和党の財務委員であった故金成坤の自宅で会合し、ドーシー会長は一〇〇万ドルの巨額を要求されたが、「白熱の論議の末、この要求を三〇〇万ドルに削った」と証言している。同会長は、ガルフが総額三億ドルの韓国投資を守るためには、これ以外に選択の余地がなかったと主張しているが、それが朴政権から与えられた有望な海底油田鉆区の代償であったことは明白である。

外国政府への政治献金ばかりでなく、ガルフが行ったアメリカ政府への献金の内幕が、偶然の事件の発展から明るみに出た。というのは、SECの訴追事実に対して、ガルフは承認も否定もせず、「今後はSECへの報告その他の義務に違反しない」という裁判所命令に同意することで、この事件に終止符を打ったつもりでいた。しかし政治献金事件の渦中の人物であったガルフ社ワシントン事務所のC・C・ワイルド副社長が和解を拒否して、法廷で争ったからである。

この法廷記録によると、「一九七〇年に、ガルフの一社員がワシントンからテネシー州に飛び、上司のC・C・ワイルドの指示により、現金二〇〇〇ドルと三〇〇〇ドルの小切手を上院議員選挙戦中のウィリアム・ブロック議員に手渡した」という。この記録には、一九六〇年から一九七二年までに、ガルフが二十数名の政治家や高官に四一〇万ドルを献金した事実が書かれており、その中にはジョンソン元大統領、ニクソン前大統領、スタンズ元商務長官、ミッチェル元司法長